

第二種事業概要等届出書

年 月 日

都道府県知事
(市長又は区長)

殿

届出者

住 所

(法人にあっては主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

電話番号

最終処分場事業に係る第二種事業について、環境影響評価法第29条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

第二種事業の名称	
第二種事業の種類	
第二種事業の規模	
第二種事業が実施されるべき区域	
第二種事業に係る技術、工法その他の事業の内容のうち同種の一般的な事業と比べて特に異なっていると認められる事項	

備考

- 1 記名押印に代えて、署名することができる。
- 2 第二種事業の種類欄は、一般廃棄物の最終処分場又は産業廃棄物の最終処分場の別を記載し、産業廃棄物の最終処分場については次の(1)から(3)までの最終処分場の別を併せて記載すること。
 - (1) 遮断型最終処分場(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第七条第十四号イに掲げる施設をいう。)
 - (2) 安定型最終処分場(令第七条第十四号ロに掲げる施設をいう。)
 - (3) 管理型最終処分場(令第七条第十四号ハに掲げる施設をいう。)
- 3 第二種事業の規模欄は、最終処分場のうち埋立処分の用に供される場所の面積について、ヘクタールを単位として記載すること。
- 4 第二種事業が実施されるべき区域の欄は、当該第二種事業が実施されるべき区域が含まれる都道府県及び市町村(特別区域を含む。)の名称を記載するものとし、当該区域及びその周囲の概況を明らかにした適切な縮尺の平面図を添付すること。